

2013. 1.

(主な内容)

- 2013 年の展望 — 日本の政治…………… 1
- 2013 年の展望 — 日本の経済…………… 4
- 2012 年 (1 月～12 月) の  
時事世論調査結果…………… 7
- 告知板…………… 8

# 中央調査報

## ■ 2013 年の展望 — 日本の政治

### — 「参院過半数」めぐり攻防 —

時事通信社 政治部次長 後藤 正明

2013 年政局は、夏の参院選で衆参のねじれが解消されるかどうか最大の焦点だ。自民、公明両党が非改選議席を含めて過半数を確保すれば、安倍晋三首相が長期政権への足場を築く。自公で過半数に届かなければ、政策ごとに野党と連携する「部分連合」を模索することになる。首相が政権運営に手をこまぬくようなら、求心力を弱めていこう。政局が流動化する展開も否定できず、参院選は日本政治の中期的な針路を方向付ける節目となる。

#### ◇参院選まで安全運転

「政治の信頼を取り戻し、未来に向けた新たな国造りに邁進していく」。1 月 4 日、年頭の記者会見を三重県伊勢市で行った首相はこう強調。「危機突破のために、まずは何より経済再生で一つ一つ結果を出していく」と述べ、景気対策に最優先で取り組む決意を示した。

国民の期待が強い景気対策に専念して具体的な成果を上げ、大勝した衆院選の勢いを夏まで維持する。首相が描く「参院選勝利」のシナリオだ。早速、事業規模 20 兆円を超える大型の緊急経済対策をまとめ、このうち 10 兆円超を盛り込んだ 12 年度補正予算案を決定した。補正は 2 月中旬に成立する見通しだ。

首相周辺は「まずは安全運転。前は早くからいろいろやろうとして失敗した。今回は急がない」と話す。首相やその周辺には、第 1 次安倍内閣当時、国民投票法などで強行採決を連発したことが、07 年参院選の敗北の要因になったとの反省がある。

首相がひとまず安全運転に徹するのは、今後の国政選挙の日程を考慮に入れてのことでもあ

る。次々回の参院選は 16 年夏で、衆院議員の任期も 16 年の 12 月まで。衆院解散を前提としなければ、夏の参院選後は 3 年にわたって大型国政選挙がない展開もあり得る。参院選でねじれを解消できれば、自民党総裁任期の 15 年 9 月まで、腰を据えて政権を担える可能性が出てくるというわけだ。首相の念頭には、持論の憲法改正や教育改革などがある。

#### 2013 年の主な政治日程

1 月 28 日 31 日	通常国会召集 補正予算案提出
2 月中旬 後半 下旬	補正予算成立 首相訪米 13 年度予算案提出
4 月 8 日 28 日 下旬?	白川方明日銀総裁の任期切れ 参院山口選挙区補選 13 年度予算成立
6 月 17 日 26 日	主要国首脳会議 (英国、18 日まで) 通常国会会期末
7 月 21 日? 22 日	参院選投票 東京都議会議員の任期満了
秋	消費増税の可否判断

#### ◇再可決、自民に選択肢

当面の政局を考える上で、先の衆院選の結果

の意味を確認しておきたい。

自民党が獲得した衆院の議席は294で、連立を組む公明党の31議席と合わせると325。衆院の3分の2の320を5議席上回り、法案が参院で否決されても衆院で再可決が可能な勢力だ。

憲法改正など安倍氏と主張が重なる部分が多い日本維新の会が54議席を取り、衆院で第3勢力になったことも見過ごせない。自民党にとって公明党以外にも再可決を実現する選択肢があるということで、首相の政権運営に幅を持たせることになる。

再可決そのものは「奥の手」で、乱発すれば世論の批判を浴びる。しかし、国会運営が行き詰まりかけた場合の打開の道が見えているということは、安倍政権にとって大きなアドバンテージといえる。衆院のこうした勢力事情は、夏の参院選でねじれを解消できなくても変わらない。

衆院での3分の2確保は、憲法改正への布石にもなる。憲法96条は、改憲案の発議要件として衆参各院の総数の3分の2の賛成を規定。首相はまず、この「3分の2」の要件を「過半数」に緩和することを目指している。日本維新の会など改憲支持勢力と合わせて参院でも3分の2を確保できれば、改憲への展望が一気に開けてくる。

#### ◇勝敗左右する1人区

07年当選の参院議員の任期は7月28日。6月26日までの通常国会の会期が延長されなければ、投開票日は7月21日だ。

自民、公明両党の非改選議席は58。夏の参院選で自公が64議席を獲得すれば、非改選を含めて過半数(122)を占め、ねじれが解消する。自公の改選議席は44で、20議席の上積みが必要となる。4月の参院山口補欠選挙で自民党が勝利すれば、自公の過半数ラインは1減って63となる。

参院選は、改選数1の1人区の勝敗がカギを握る。

過去2回の参院選を振り返ると、07年の獲得議席は自民党37に対し民主党60。このうち29の1人区は、自民党6、民主党17だった。10年は逆の結果となり、全体で自民党51、民主党44。1人区は自民党21、民主党8だった。

昨年11月、参院の1票の格差を是正するため定数を「4増4減」する改正公職選挙法が施行さ

れた。これにより、1人区は新たに福島、岐阜両選挙区を加えて31となった。夏の参院選では1人区をめぐる与野党の攻防が、より激烈になる。自民党は、1人区のうち20を超える選挙区で勝利すれば、非改選を含めて自公で過半数に届く公算が大きいとみている。

#### ◇日銀人事で連携探る

現在の参院の自公会派勢力は102。欠員が6あり、採決に加わらない議長を除く事実上の過半数は118で、過半数に16議席足りない。

安倍政権が通常国会を無難に乗り切るには、野党との連携が必要となる。4月に任期が切れる白川方明日銀総裁の後任を選ぶ国会同意人事などでは、連携相手としてみんなの党(11人)、日本維新の会(3人)、新党日本(2人)などが想定される。

年明けに首相が、維新の橋下徹共同代表と会談したり、みんなの渡辺代表と会食したりしたのも、まずは予算審議や日銀総裁人事などをにらんでのことだ。

#### ◇自民、大勝にも危機感

参院選に向けた自民党の最大の課題は、経済再生への道筋をどう付けるかだ。金融緩和、財政出動、成長戦略を「3本の矢」と位置付ける「アベノミクス」は、これまでのところ市場で好感されて株高、円安の流れが生まれ、首相の思惑通りになってはいる。しかし、こうした状況が続かなければ、有権者の離反を招く恐れがある。「参院選前に景気上昇の実感を国民が味わえるようにしないと、しっぺ返しを食らう」。自民党中堅議員の一人はこう懸念する。

「参院選に勝つためには国民に信頼してもらわなければならない。この政権はちょっと問題がある、と思われるだけで大敗する危険性がある」。首相も危機感を隠さない。

実際、自民党に余裕はない。先の衆院選は大勝を収めたが、民主党のつまずきと野党同士のつぶし合いによって、漁夫の利を得た面が強いからだ。

自民党は09年選挙で64にとどまった小選挙区の議席を、3.7倍の237へと大きく増やした。しかし、今回の小選挙区得票率は43.0%で、09年を4.4ポイント上回っただけだった。自民

党の大躍進は小選挙区制ならではの結果といえる。自民党の比例代表の得票率はほぼ横ばいで、前回比0.9ポイント増の27.6%だった。仮に民主党と第三極がうまく連携を図れば、自民党の脅威になるのは間違いない。

党内で賛否が分かれる環太平洋連携協定(TPP)交渉への対応も焦点だ。高市早苗政調会長が年明けのテレビ番組で交渉参加に柔軟と取れる発言をすると、党内の反対派が「ギロチンに首を差し出すようなことはすべきではない」(細田博之幹事長代行)などと猛反発。党農林部会は交渉反対を再確認し、反対論の根深さを印象付けた。

日米同盟関係の立て直しを唱える首相は、米国が期待する交渉入りに前向きとされる。米国などTPP交渉参加国は13年中の妥結を目指しており、首相はなるべく早く交渉に入りたい考えとみられる。しかし、交渉入りを決めれば党内が大混乱するのは必至で、参院選前の決断は困難な情勢だ。とはいえ、参院選後に先送りすれば、日本の主張が通りにくくなるとみられており、首相は難しい判断を迫られる。

#### ◇野党、共闘の成否焦点

野党の最大の課題は、自公の参院過半数獲得の阻止。その成否は、野党共闘の行方に懸っている。改選数2以上の複数区に関しては「少なくとも1人は立てたい」(石原慎太郎日本維新の会共同代表)との意向もあり、共闘は困難。焦点は、1人区で民主、維新、みんなの3党が候補を一本化できるかどうかだ。

野党候補が乱立した衆院選を教訓に、3党は、参院選では共闘が必要との認識を共有している。ただ、維新は、「官公労が支配している」(松井一郎幹事長)として民主党との連携に否定的。民主党内にも「労組色の強い海江田執行部では、維新やみんなは選挙協力で踏み込めないだろう」(中堅)との見方がある。

みんなも、旧太陽の党を加えて政策のぶれが目立つようになった維新とは距離を置く。みんなの渡辺喜美代表は、旧太陽の議員を念頭に「もともと自民党の補完勢力でやっていこうという人が維新にはいる」と指摘している。選挙協力に関しては「かつての維新に戻るなら、政策一致を前提に協力する」との立場だ。

民主党の海江田万里代表は、野党共闘を進める前に、党の立て直しに道筋を付けなければならない。「寄り合い所帯」とやゆされてきた党の結束固めをどう図るかだ。試金石になるのが、2月24日の党大会に諮る綱領づくりだ。

保守色が強い安倍自民党との対立軸をはっきりさせるため、執行部は当初、綱領で「中道」路線を打ち出そうとしていた。背景には「国民の多くは穏健な政治路線を求め、首相のタカ派路線には抵抗がある」(民主ベテラン)との思いがある。ただ、「中道」を明確に掲げることに對しては、保守系議員を中心に抵抗があり、執行部は中道の明記は見送ることを決定。結束を優先し、「改革」「共生」など当たり障りのない文言を散りばめた原案をまとめた。

民主党が一枚岩になり切れず、参院選で党再生への足掛かりをつかめなかった場合は深刻だ。党内には、野党共闘の実現に悲観的な声が少ない。民主党中堅は「この党は終わりにした方がいいのかもしれない」と語り、維新の石原共同代表も「民主党はもう一回分裂すべきで、私は分裂すると思う」と話す。

#### ◇定数削減は難航必至

通常国会では、衆院の定数削減と選挙制度改革をめぐる与野党の駆け引きも活発化する。野田佳彦前首相が衆院解散を約束した12年11月の党首討論で、安倍氏は実現を約束。自民党は衆院選公約に「次期通常国会終了までに結論を得た上で必要な法改正を行う」と明記した。先送りは許されないが、打開の糸口は見えておらず、難航必至だ。

秋に政権は、消費税率を14年4月に8%に引き上げるかどうかの判断を迫られる。アベノミクスが成果を上げて景気が回復基調をたどっていれば難しい判断にはならない。しかし、そうでない場合は増税の是非をめぐって政権が混乱する恐れもある。

自民党と公明党の関係も焦点の一つだ。消費増税に伴う低所得者対策として公明党が主張していた税率8%段階からの「軽減税率」導入は見送りとなり、両党の間にすきま風が吹いている。公明党にはもともと首相のタカ派路線に抵抗があるだけに、この問題が参院選の自公共闘に影響を落とす可能性もある。

# ■ 2013年の展望 ― 日本の経済

## ― 「デフレ脱却・経済再生」探る年に ―

時事通信社 経済部次長 富田 共和

2013年の日本経済は、長期化したデフレの脱却や経済再生への足掛かりを目指す年となる。経済回復を最重要課題と位置付け、「大胆な金融緩和」「機動的な財政政策」「民間投資を促す成長戦略」を掲げる安倍政権の動きは、民主党政権下で休眠状態だった経済財政諮問会議を再開し、総事業費20.2兆円の緊急経済対策を策定して12年度補正予算案をまとめるなど、年明けから活発だ。ただ、経済の立て直しを早期に実現できるか不透明な上、東日本大震災からの復興や停止した原発の再稼働、環太平洋連携協定(TPP)交渉への参加といった課題も残されたまま。展望は決して良好とは言えない。

### ◇「3本の矢」推進

東京株式市場は1月4日の大発会で、日経平均株価が一時1万700円台と震災前以来1年10カ月ぶりの高値を付けた。同じ日に東京外国為替市場の円相場も2年5カ月ぶりに1ドル＝88円台へ下落し、円高・株安に悩まされてきた日本経済にとって幸先良い幕開けとなった。景気浮揚を重視する意向をアピールする安倍晋三首相を市場が好意的に受け止め、その後も株価上昇・円高是正の基調が続いた。

首相は12年12月26日の就任記者会見で「強い経済を取り戻す」と宣言。そのための手法として、金融・財政政策と成長戦略を「3本の矢」と表現した。その方針に基づいて政策を立案・決定する政府の枠組みを作動させたことが、市場関係者に好感を持って受け止められている背景だ。

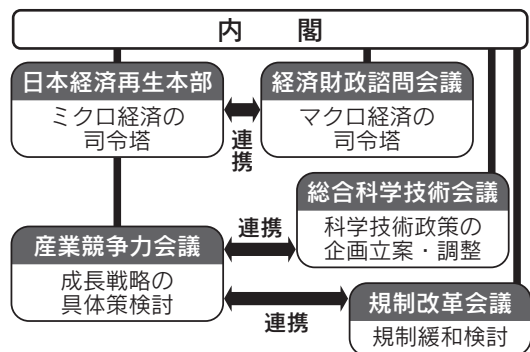
経済運営・政策立案の舞台となるのは、政権交代で復活した経済財政諮問会議と、安倍政権が新設した日本経済再生本部だ。経財諮問会議が経済・財政運営の基本方針をつくり、全閣僚が参加する経済再生本部は具体策をまとめるという役割分担で、デフレ脱却や円高是正に全力を挙げる。再生本部の下に、閣僚に企業トップや有識者を加えて成長戦略を論議する産業競争力会議も設置。成長戦略や、経済財政運営の指針「骨太の方針」を6月に策定する。(図2)

成長戦略は「製造業などの産業再興」「中小企業も含めた国際展開」「新ターゲットインゴリシー」が3本の柱となる。首相は1月7日、経済3団体の新年パーティーのあいさつで「まずは日本のものづくり、製造業の復活だ」と強調した。重点投資や規制改革などで産業の育成・強化を図る「新ターゲットインゴリシー」の対象としては、医療・介護やエネルギーを挙げた。

現在5%の消費税率を14年4月に8%に引き上げるかどうかは、13年秋に判断される。その際、重要な判断材料となる指標は4～6月期の国内総生産(GDP)だ。首相も消費税率引き上げについて「4～6月の経済指標を含め、経済状況を総合的に勘案する」と語っている。

安倍政権の描くシナリオは、「3本の矢」で景気の底割れを回避してデフレ脱却の端緒をつか

図2 安倍内閣の経済政策関連の会議



み、経済指標の数値でそれを確認した上で、秋に消費増税を確定させるという筋書きだ。

### ◇財政健全化は足踏み

政権交代を機に経済運営は一変し、勢いが出てきたような印象が強いとはいえ、不安要因も残る。中でも最も懸念されるのは、主要国中最大の公的債務を抱え、急務となっている財政健全化が停滞することだ。緊急経済対策でも、国の支出で公共事業に5.2兆円を充てる一方、建設国債5.2兆円を追加発行して財源を確保するなど、景気の下支えを優先して財政立て直しを棚上げした格好となっている。

緊急経済対策の内容をみると、中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故を踏まえた老朽化トンネルの点検・改修や電線の地中化など、インフラの更新・再整備や生活の利便性向上を目的とした事業が目立つ。とはいえ、「コンクリートから人へ」と訴えた民主党政権時代と比べ、公共事業への依存は明らかだ。首相は「財政規律は極めて重要。基礎的財政収支の黒字化を目指す」と強調するものの、特に今年前半は夏の参院選の勝利に向け、景気や消費心理を冷やしかねない動きを控えると予想される。

### ◇日銀総裁人事が焦点

首相の経済に関する発言で特徴的なのは「日銀の金融政策が決定的に重要だ。責任を持って対応してもらわなければならない」など、金融緩和に重きを置く姿勢を強くにじませている点だ。前年比2%の物価上昇率を目指すインフレ目標の設定を含めた「政策協定(アコード)」を政府と結ぶよう日銀に求め、物価目標を導入しなければ日銀法改正も辞さない構えさえ示した。そうした言動が日銀の独立性を揺るがせかねないとの見方も浮上し、衆院選期間中には経団連の米倉弘昌会長が「無鉄砲」と批判して騒ぎになった。

こうした雰囲気の中で、4月8日に5年の任期が切れる白川方明総裁の後任人事は、日本経済の先行きにも影響する要因として注目される。国会同意人事であるだけに、「『大胆な金融緩和』に理解をいただけるか」(菅義偉官房長官)を重視する政権の意向が影響するのは間違いない。

それに沿った人選が行われた場合、株高・円安が一段と進むとの見方も出ている。

ただ、日銀総裁人事は衆参両院の同意が必要のため、混乱する可能性も否定できない。5年前は、財務省出身者の総裁就任に反対する野党が政府案に反発して国会審議が紛糾し、総裁が一時空席となる異常事態となった。万一、今回もそうした展開になれば、特に海外投資家の日本に対する失望を招く恐れが大きい。

### ◇容易でない原発再稼働

自民党が政権に復帰したことで、民主党が打ち出した「2030年代に原発ゼロ」のエネルギー政策も転換する。原子力規制委員会が安全と確認した既存の原発は再稼働させるのが、自民党の基本姿勢だ。また、原発の新設・増設は「専門的知見を蓄積した上での大きな政治的判断になる」(茂木敏充経済産業相)として容認に含みを残し、東京電力福島第1原発事故を受けて国民の間で高まった「脱原発」の方向性にブレーキが掛かった。

ただ、規制委で行われている論議をみると、停止している原発の再稼働が容易に進む状況ではない。規制委は、原発の敷地内に活断層が通っていないかに関する判断を厳格化する方針を打ち出し、日本原子力発電敦賀原発(福井県)や東北電力東通原発(青森県)などについて、専門家による調査を実施。その結果、敦賀原発は原子炉建屋の直下に活断層がある可能性が指摘され、廃炉の恐れに直面している。

国内で唯一、稼働している関西電力大飯原発(福井県)の調査では専門家の見解が分かれ、結論が出るまでに時間がかかるものの、どちらに転ぶか分からない。同原発3、4号機は13年夏に定期検査で停止するが、その後の再稼働は再び大きな問題となる可能性が濃厚だ。

福島第1原発事故の反省に立って規制委が取り組んでいる原発の新たな安全基準づくりも、案がまとまるのは13年の夏。停止中の原発をそれ以前に再稼働させるのは、現実的に難しい。

原発が再稼働できない中で、火力発電の比重が高まっているが、燃料となる原油や液化天然ガス(LNG)の輸入増が電力各社の業績を圧迫

している。福島第1原発事故の処理や被災者への賠償に追われる東京電力ばかりでなく、13年3月期に過去最大の2650億円の連結赤字を予想する関西電力など、各社とも経営環境は厳しい。

このため関電と九州電力は、電気料金の引き上げを政府に申請した。ほかに検討中の社もある。4月からの家庭用料金について、関電は11.88%、九電は8.51%の引き上げを求めている。政府の審査で上げ幅が圧縮されるとみられるが、家庭の負担増は避けられない。

### ◇大企業も生き残りへ正念場

12年は、長年にわたって産業界で中核的な役割を務め、国内雇用の受け皿となってきた電機大手の凋落を印象付けた。パナソニック、ソニー、シャープの大手3社が12年3月期、そろって過去最大の連結赤字を計上。韓国勢との価格競争激化や円高で、主力のテレビ事業が不振だったことが主因だ。13年3月期もパナソニックが7650億円、シャープは4500億円と、それぞれ12年3月期を上回る連結赤字の見込み。「残念ながら当社は『負け組』」（パナソニックの津賀一宏社長）と認めるこれらの大企業は、生き残りを懸けた正念場を迎える。

津賀社長は1月8日、米国で開かれた家電見本市での講演で「自動車や航空機など、人々がパナソニックを思い浮かべない領域で貢献する」と語り、新たな事業の収益を高めて「脱テレビ」を目指す方針を強調した。その際のポイントとなるのがゼネラル・モーターズ(GM)やIBMなど異業種海外企業との連携。GMとは音響・映像機器(AV)や通信・カーナビゲーションを備えた新しい車載システムの開発を行い、IBMとは、インターネット上にデータを保存する「クラウドコンピューティング」を活用した家電製品の省エネルギーシステムなどに取り組むとしている。

一方のシャープは、台湾の鴻海精密工業からの出資を仰ぐための交渉をはじめ、事業立て直しの前提となる資本増強の検討を進めている。

電機大手だけでなく多くの日本企業にとって、経済のグローバル化や環境激変への対応は急務だ。事業内容を時代の要請に合ったものに見直すとともに、コスト圧縮が加速するのは必至。それ

は必然的に、企業で働く人々の生活に跳ね返る。

トヨタ自動車グループの労働組合で構成する全トヨタ労働組合連合会は13年春闘において、統一的なベースアップ(ベア)要求を4年連続で見送った。自動車最大手のトヨタでも賃金水準の改善は難しいという事実は重い。その一方で広告最大手の電通が早期退職者の募集に踏み切るなど、大企業の人員削減は止まらない。

### ◇TPP、なお難題

少子高齢化や人口減で、中長期的に日本国内の市場拡大は期待できず、労働力も減少していく。日本企業が生産拠点や商品の販売先として海外に活路を求める動きは、一段と勢いを増す。安倍首相は1月、初外遊としてベトナム、タイ、インドネシアを訪問したが、成長の余地が大きいアジア地域は「日本の経済再生につなげるべく、経済面の連携強化を図る」(菅官房長官)相手だ。麻生太郎副総理兼財務・金融相は就任直後の13年1月初頭、民主化の動きを受けて世界の企業が注目するミャンマーを訪問。米倉経団連会長も、ミャンマーを含むメコン流域国を2月に訪問する。

一方、韓国が日本に先んじて米国や欧州連合(EU)と自由貿易協定(FTA)を結び、それらの国・地域への輸出品の関税減免措置を獲得したことが、日韓の自動車・電機産業の競争力の差の一因となっている。こうした状況を考えた場合、個別の国・地域とのFTAや経済連携協定(EPA)の締結、さらにTPPへの参加は、日本にとって重要だ。

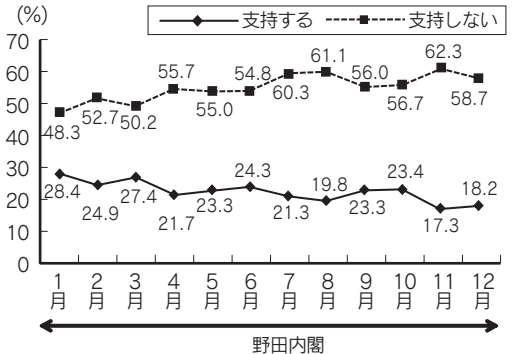
ただ、農業関係者などのTPP反対論は国内で相変わらず根強く、自民、民主両党とも交渉参加をめぐる党内がまとまらない。

たとえば自民党では、高市早苗政調会長が1月初旬、TPP交渉について「参加しながら守るべき国益は守る、条件が合わなかったら脱退するという選択肢はゼロではない」と柔軟な姿勢を表明。それに対し、党内から直ちに「あらかじめギロチンに首を差し出すようなことはすべきではない」(細田博之幹事長代行)などと反対意見が噴出した。TPP交渉参加は、依然として難題のままだ。

■2012年(1月-12月)の時事世論調査結果

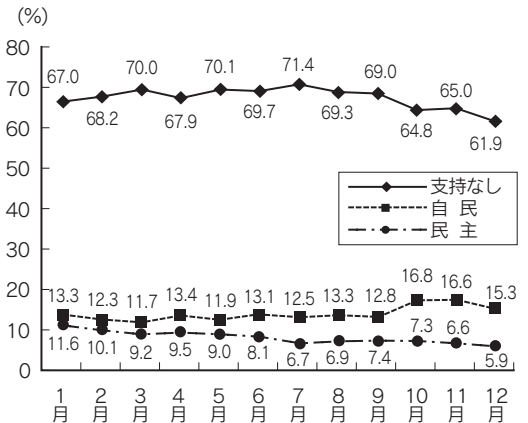
2012年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

◆内閣支持率



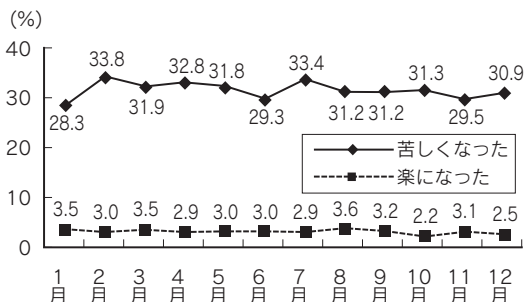
最高支持率(1月)(28.4%)  
最低支持率(11月)(17.3%)

◆政党支持率



平均自民支持率(13.6%)  
平均民主支持率(8.2%)

◆暮らし向き



■2012年「中央調査報」主要記事

- No651 ○2012年の展望——日本の政治  
(1月) 時事通信社 政治部次長 藤野 清光
- 2012年の展望——日本の経済  
時事通信社 経済部次長 堀川 弘文
- No652 ○第2回「仕事と家族」に関する全国調査より  
(2月) 日本大学人口研究所 松倉 力也
- 防寒に関する世論調査(調査子)
- No653 ○東京大学社会科学研究所  
(3月) 「労働審判制度利用者調査」の結果から  
東京大学社会科学研究所 教授 佐藤 岩夫
- 携帯電話に関する世論調査  
中央調査社調査部 君島 ゆかり
- No654 ○ステータス不安、孤立感、幸福度をめぐるメカニズム  
(4月) 一日独比較調査の結果から—  
ドイツ日本研究所社会科学部 専任研究員 Carola Hommerich  
カッセル大学 社会学部 Heinz Bude  
カッセル大学 心理学部 Ernst-Dieter Lantermann
- 「パーソナル先端商品の利用状況(第27回)」  
(調査結果の概要) (調査子)
- No655 ○第4回「メディアに関する全国世論調査(2011年)」  
(5月) (調査結果の概要) 公益財団法人 新聞通信調査会
- No656 ○東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する  
(6月) 全国調査 (JLPS)2011」にみる若年・壮年層の格差の実態と意識  
東京大学社会科学研究所 教授 石田 浩  
東京大学社会科学研究所 教授 有田 伸  
静岡大学人文社会科学部 准教授 吉田 崇  
東京大学社会科学研究所 助教 大島 真夫
- No657 ○原子力発電の安全性・今後のあり方、再稼働に対する意識  
(7月) —「東日本大震災と原子力発電に関する全国世論調査(2012年5月調査)から—  
中央調査社大阪支社 藤田 陽一
- 第20回「人気スポーツ調査」(調査結果の概要)  
中央調査社調査部 園山 紗絵子
- No658 ○全国高齢者の健康と生活に関する長期縦断研究  
(8月) —この10年における、高齢者パネル調査の現状と課題—  
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所  
社会参加と地域保健研究チーム 小林 江里香
- 東京スカイツリーに関する世論調査  
中央調査社調査部 君島 ゆかり
- No659 ○政権交代前後における有権者の経済投票:  
(9月) JESIV調査データの分析から  
学習院大学法学部 教授 平野 浩
- 父親の育児参加に関する世論調査  
中央調査社調査部 坂本 康高
- No660 ○5年間の移行調査と学校から社会への移行の諸類型  
(10月) —若者の教育とキャリア形成に関する調査から—  
首都大学東京 教授 乾 彰夫
- 議員、官僚、大企業、警察等の信頼感調査  
(調査結果の概要) (調査子)
- No661 ○公開データから得られる「エネルギー・環境の  
(11月) 選択肢に関する討論型世論調査」の教訓  
東京大学先端科学技術研究センター 准教授 菅原 琢
- No662 ○動く世論をどうつかまえるか  
(12月) 独立行政法人 国立環境研究所  
社会環境システム研究センター 青柳 みどり
- ロンドンオリンピック調査(調査結果の概要) (調査子)

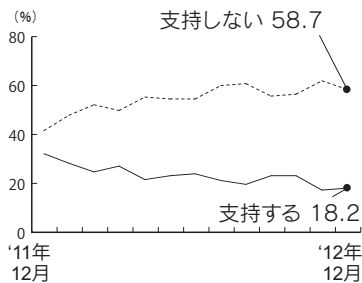
### ◇ 告 知 板

#### 12月の時事世論調査

12月の時事世論調査の結果、野田内閣の支持率は前月から0.9ポイント増の18.2%、不支持率は3.6ポイント減の58.7%だった。野田首相在任期間中の最高支持率は発足直後の2011年9月の50.1%で、最低支持率は前月11月の17.3%だった。平均支持率は27.1%で、池田内閣以降の25内閣では、宇野内閣=14.8%、森内閣=19.8%、麻生内閣=22.3%、宮沢内閣=25.6%、菅内閣=26.0%に次いで6番目に低かった。

11月16日衆院解散、12月4日公示、12月16日投開票の衆院選で、野田首相は社会保障整備の重要性や景気対策、「2030年代に原発ゼロ」などを訴えたが、民主党は議席数57と惨敗。自民党は294を獲得し、公明党の31と合わせて衆院定数の3分の2超を確保した。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で12月7日から10日に実施。有効回収(率)は1,311(65.6%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、

小沢氏、無罪確定：小沢一郎被告が資金管理団体「陸山会」の土地取引を巡る政治資金規正法違反(虚偽記入)の控訴審で、東京高裁は無罪とした1審・東京地裁判決を支持し、検察官役の指定弁護士は控訴棄却判決を言い渡した(11月12日)。指定弁護士側は上訴権放棄し無罪確定(19日)。

石原前東京都知事、「太陽の党」結成：「たちあがれ日本」が母体(13日)。

野田首相、党首討論で衆院解散を表明：自民党の安倍総裁に衆院16日解散を表明。12月4日公示-16日投開票の日程決まる(14日)。

民自公の3党、「0増5減」先行と国民会議12月中の発足合意：民主、自民、公明3党は、衆院選挙制度改革関連法案で「0増5減」の先行と社会保障制度改革の国民会議の12月中発足を合意(15日)。

貿易赤字4ヵ月続く：10月の貿易収支は5490億円の赤字で4ヵ月連続。中国向け自動車などの輸出が不買運動で大幅に落ち込む。財務省発表(21日)。

鳩山元首相引退表明：民主党の鳩山由紀夫元首相が衆院選不出馬を正式表明。党執行部が衆院選の公認条件に、党方針に従うとする「誓約書」の提出を求めたことなどが背景か(21日)。

中央自動車道笹子トンネル、天井崩落9人死亡：山梨県の中央自動車道笹子トンネル内の天井が崩落。車3台下敷きで9人死亡(12月2日)。

国外では、

イスラエル、パレスチナ自治区・ガザを大規模空爆：イスラエル軍がガザを大規模空爆(11月14日)。イスラム主義組織ハマスなどが連日の空爆にロケット弾で反撃。各国の調停でイスラエルとハマスなどが停戦合意(21日)。

中国、党総書記に習近平氏：中国共産党は第18期中央委員会で習近平国家副主席を最高指導者の党総書記に選出。軍トップの党中央軍事委主席も就任、党総書記退任の胡錦濤氏は軍ポストからも離れた(15日)。

パレスチナを国連総会「国家」扱いに：パレスチナを国連総会

で国連非加盟オブザーバーとして現在の「機構」から「国家」へ格上げ決議。正式国家承認ではないが初めて「国家」扱いに(29日)。

政党支持率は、民主党は前月比0.7ポイント減の5.9%で、政権与党となって以来最低。自民党は前月比1.3ポイント減の15.3%で、両党の差は前月の10.0ポイントから9.4ポイントとやや縮小した。民主党は、鳩山内閣発足時の09年10月調査の29.4%をピークに減少を続けた。自民党は、菅内閣の10年12月調査の17.8%がピークで、ほぼ横ばい状態だった。なお、「日本未来の党」に「国民の生活が第一」などが合流、「日本維新の会」には「太陽の党(旧「たちあがれ日本」)」や「日本創新党」が合流。

(上段：12月、下段：11月)

政党	12月 (%)	11月 (%)
民 自 日 公 共 民	5.9	6.6
本 未 明 産 な の 党	15.3	16.6
党 党 党 党 党 党	1.1	-
党 党 党 党 党 党	3.6	3.3
党 党 党 党 党 党	1.3	1.3
党 党 党 党 党 党	1.8	1.0
党 党 党 党 党 党	3.9	2.5
党 党 党 党 党 党	0.4	0.4
党 党 党 党 党 党	0.2	3.2
党 党 党 党 党 党	61.9	65.0

国民の景気感は、「良くなった」は前月より0.7ポイント減の2.5%、「悪くなった」は40.7%と2.5ポイント増。この結果、時事世論景気指数は、86に後退した。

#### 時事世論景気指数

年	12月	1月	2月	3月	4月	5月
2005年	131.1	143.7	117.2	42.0	61.0	96.8
2006年	84.1	86	97	85	100	95
2007年	107	100	105	108	98	95
2008年	86	91	86			

昨年今の頃と比べて暮らしかは、「楽になった」は前月より0.6ポイント減の2.5%、「苦しくなった」は前月より1.4ポイント増の30.9%。